



多文化共生の推進に向けた 情報発信について

神奈川県文化スポーツ観光局国際課
令和8年8月2日

発表の振り返り

① 菊池副会長

かながわ多文化防災プロジェクト

- 防災のイベントは、国際交流協会や地域の日本語ネットワークを活用
- 防災は、地域のことを知ることと、地域に住んでいる人のことを知ること
- 多文化防災イベント、多文化防災会議、自治会における多文化防災活動の支援を提案



災害時の支援にとどまらず、平時から地域に住む人同士が互いを知り、つながりを築く取組が重要

発表の振り返り

② 小島委員

「情報」を軸に、外国籍県民のいのちと学びを守り、
多文化多言語の子どもを育てる全国初プロジェクト

- 母語も日本語もできるという価値づけが、学習のモチベーションや進路を考える時の支えになる
- 就学前&学齢期については、全国初の「子どもがどこにいるか」の把握から、就学も健康も保障できるセーフティネット情報の発信を提案
- 高校については、多文化多言語の生徒を育てる教育へ向けて、高校入試のあり方の検討や高校入学後のサポートなど、情報共有から連携実践を提案

母語や多言語を強みとして捉え、学びや進路の可能性を広げる環境づくりに加えて、就学・教育・生活に関する必要な情報が確実に届く仕組みづくりが重要

発表の振り返り

③ 富本委員

「多文化共生の楽しさ・素晴らしさを届ける・広げる」プロジェクト

- 外国人住民は、支援対象だけではない地域づくりを主体的に担う大切な仲間
- 活動推進のしくみづくりや助成金の活用、関係機関への働きかけを行う
- 多文化共生の楽しさ・素晴らしさを届ける・広げるため、メッセージの発信、SNSの活用、メディアとの連携などの仕掛け
- 継続的な関わり創出のため市町村、関連機関、学校、NPO、企業など、新たなネットワークの模索

支援を受ける存在としてだけでなく、市町村、学校、企業、NPO等、多様な主体と連携し、地域づくりを担う主体として活躍できる環境を整えることが重要

発表の振り返り

④ 笠間委員

外国籍県民にとって在留資格はライフライン
安定的な生活のベースとなる「在留資格」に関する更なる
情報発信＆マジョリティへの協力呼びかけ

- 外国籍県民に対しては、在留資格制度に関する理解促進が重要。自身や家族のライフプランから考え、準備
- マジョリティ側にも在留資格に関する理解促進が必要。雇用主や家族などの協力も必要。条件を満たすためにかなり前から準備が必要
- 神奈川県版「ライフサイクル＆受けられる支援図」を作成し、関係機関と連携・発信

在留資格は、外国人住民が安定した生活を営み、将来設計を描く上で重要な基盤であることから、雇用主や地域社会などマジョリティ側にも理解と協力を促すことが重要

発表の振り返り

多文化防災プロジェクト

- 多文化防災イベント
- 多文化防災会議
- 自治会多文化防災活動の支援

「地域で助け合える関係づくり」

子ども・教育学習保障

- セーフティ情報発信
- 高校入学前後支援
- 母語も日本語もできる価値づけ

「多言語・多文化」は強みになる

社会参画ネットワーク

- 外国人住民の社会参画、活動推進の仕組づくり
- 新たなネットワークの模索

外国人住民も「地域の担い手」

在留資格生活設計

- 在留資格制度理解促進
- 雇用主や家族の協力
- 支援図の作成

将来設計のための「正しい情報」

目指す方向性

増加する外国籍県民に関する情報発信は、双方の誤解や偏見を無くし、多文化共生を進めるうえで、ますます重要になっている。
委員からの提案を横断的につなぎ、多文化共生について理解を深め、交流や行動につながるきっかけとなるよう、

効果的な情報発信の取組 を進めていく必要がある。

委員の提案を横断的につなぐ取組

第1回 懇話会における主な意見整理

- ①県民への働きかけ
- ②新たなムーブメントやプラットフォームの設置

—— 主な発言のポイント ——

テーマ	委員からの主な意見
県民への働きかけ	○ <u>イベント</u>等、多くの人が集まる場所や<u>町内会</u>の他に<u>県民会議</u>への働きかけ。 ○ 対象を<u>外国人だけ、日本人だけ</u>に絞らなくてもよいのでは。 ○ 外国人と日本人という<u>二項対立</u>を強める<u>危険性</u>を意識。
新たなムーブメントやプラットフォームの設置	○ 1団体で取組むと攻撃が来る傾向。地域住民も<u>一緒に考える仕掛け</u>を作る。 ○ 外国人住民の課題を<u>ピンチではなくチャンス</u>とする。 ○ 課題や違和感が、<u>みんなが暮らしやすい社会</u>に繋がるきっかけになる。 ○ 県民だけでなく、企業や市民団体の<u>多様な主体</u>が声を上げる場が重要。

→ 「多文化共生を集中的に広報する期間」の実施

委員の提案を横断的につなぐ取組

→ 「多文化共生を集中的に広報する期間」の実施

内容

県内各地で行われている多文化共生イベントを繋ぐ

- 行政、関係機関、団体等の取組を集中的に広報
- 多文化共生イベント「あーすフェスタ」と連動するため
11月を中心に、県民が参加し、理解する機会を増やす

委員の提案を横断的につなぐ取組

→ 「多文化共生を集中的に広報する期間」の実施

名称

固有名称なし『多文化共生を集中的に広報する期間』

- “月間”という名称は使用せずに期間を設定
- “多文化共生”という言葉在前面に出さずイメージで表現

委員の提案を横断的につなぐ取組

→ 「多文化共生を集中的に広報する期間」の実施

実施 方法

多文化共生の意識を醸成するポスター・チラシを作成

- 関係各所へ配布、ホームページに掲載、SNSで発信
- 各種イベント情報を取りまとめたサイトに繋ぎ、各イベントの認知・集客効果を高める

委員の提案を横断的につなぐ取組

第2回 懇話会における主な意見整理

- ①表現方法 について
- ②発信方法 について

—— 主な発言のポイント ——

カテゴリ	委員からの主な意見
表現方法	○ 多文化共生という言葉は、一部に人にしか伝わらない概念なのかもしれない。 <u>柔らかい、広がりやすい表現</u>にすることも検討の余地があるのでは。 ○ まだ、多くの人に知られていないかもしれないし、反対に関わっている人には用語として伝わりやすくなっており、その<u>バランス</u>であると思う。
発信方法	○ 多文化共生を前面に押し出すのではなく、観光や労働といった<u>一見関係のないイベント</u>の中に組み込んで打ち出していくのが大切では。 ○ スポーツや音楽など<u>楽しいイベント</u>に参加している間に多文化共生の理解が進んでいる、実践している形式が取れると良い。

→ 名称やチラシデザイン(案)に反映

委員の提案を横断的につなぐ取組

デザイン(案)



11月のイベント
を集約した県の
HPへのリンク

本日議論いただきたいこと

目指す方向性

県民への
働きかけ

「多文化共生を集中的に広報する期間」の実施

新たな
ムーブメント

① 全県展開の推進方法について
(参加したくなる仕掛け、関係機関を巻き込む方法など)

プラットフォーム
の設置

② どのようなプラットフォームが考えられるのか
(目的、主体、活動内容、実施方法、継続的な情報発信の
仕組みなど)



- 協議結果は、今後の県施策の参考となるよう、報告書としてまとめる。
- 必要な助言を聴取するため、【資料2】「報告書(素案)」を用意し、議論する。